

平成16年度～平成17年度調査・研究事業

会津地域「産業人材教育のあり方」に関する企画調査 <福島県会津地域>

【概要】

地域の活性化は、究極的には、いかに魅力ある人材を輩出できるかといった「人」の問題に帰着する。本事業は、人材育成の面から新たな地域支援モデルの構築を目指す福島県からの要請を受け、会津地域をモデルとして、実施したものである。

会津地域においては、これまで、学生・社会人向けスキルトレーニング、子供向けの起業家教育、各種就職支援セミナーなど、様々な形で産業人材教育プロジェクトが実施されてきたところであるが、結果として、その多くがパーツとして終始してきた感が否めない現状にある。

今後、より戦略的に産業人材教育を進めていくためには、現在の取り組み状況を踏まえながら、地域で共有できる基盤となる枠組を構築していくとともに、様々な教育メニューの羅針盤となる具体的なプログラムを明らかにしていく必要がある。

以上を踏まえ、平成16年度および17年度の2ヶ年継続事業として、会津地域の「産業人材教育のあり方」について、必要な企画調査を実施した。

【対象市町村、モデル地域等】

福島県会津地域

【調査年度】

平成16年度～平成17年度

【提案・要請者】

福島県

【提言内容・その後の活動等】

産業人材教育に関し、全国大では就業者を対象としたキャリア形成支援のカリキュラムが十分でないこと、会津地域においては、人材を育てるという戦略性を持った取り組みが少なく、教育プログラム・カリキュラムが不足していることが挙げられる。本調査では、地域で生きる個人個人が力強く自立し、質を伴った自立した人材を多数輩出することを目的とした教育プログラムを作成した。個人のビジョンに応じて必要となる各スキルのレベル向上を図るため、「論理的思考力」「コミュニケーション力」「プレゼンテーション力」「マネジメント力」などの12のスキルアップメニューを用意し、学生から社会人までのレベルごとに目的と達成度を分かりやすく設計している。また、教育プログラムを実施するにあたっては、プロジェクト・マネージャーなどの専門講師を養成し、受講者へのフォロー体制も構築した。さらに、地域における講習会等の情報提供の実施、個々人の目標となる人物像として地域で活躍されている方々を「幸せな仕事人」とのタイトルで、本調査事業にて作成したWebサイトで紹介している。

【成果品】

報告書

【調査体制】

委員会、専門部会

【委員長・座長】

野口 正一 (財)仙台応用情報学研究振興財団理事長

【事務局】(IVICT は除く)

中村 和夫 (株)イー総研代表取締役社長

窪田 伸子 (株)イー総研主任研究員

五十嵐 友 (株)イー総研研究員

【調査協力機関】

株式会社イー総研

【視察先ヒアリング先など】**【委員等】(分科会等は除く)**

角山 茂章 会津大学副学長

高橋 正人 福島県教育庁教育指導領域企画学力向上グループ主幹

五十嵐 逸郎 福島県教育庁会津教育事務局指導主事

川島 信夫 会津若松商工会議所常議員

渡部 浩市 会津若松商工会議所青年部会長

芳賀 裕示 会津喜多方商工会議所常議員

宮澤 洋一 会津ベンチャーEXPO実行委員会委員長

吉田 孝 (株)会津リエゾンオフィス執行役員業務部長

清川 雅史 特定非営利活動法人会津NPOセンター専務理事

佐藤 弘一 福島県会津地方振興局企画商工部長

武藤 周一 会津若松市産業振興部長

坂内 鉄次 喜多方市産業部長

高橋 信 喜多方市産業部商工課企業立地推進室長

松本 光雄 東北経済産業局地域経済部産業人材政策室長

国分 正夫 福島県商工労働部地域経済領域産業創出グループ主幹

齋藤 善護 福島県商工労働部商工総務領域総務企画グループ主任主査

青柳 達夫 (財)東北産業活性化センター専務理事

木村 富雄 (財)東北産業活性化センター常務理事

今野 清司 (財)東北産業活性化センタープロジェクト振興部長

我妻 直樹 (財)東北産業活性化センタープロジェクト振興部課長代理

【区分】

プロジェクト発掘・支援